



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月7日

上場会社名 株式会社 ニックトー

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 宏司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 濱田 悦男

TEL 072-238-3641

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,683	9.9	1,162	12.6	1,228	14.3	791	5.3
2018年3月期	9,717	8.9	1,032	54.5	1,075	52.8	752	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.31		7.4	8.3	10.9
2018年3月期	63.00		7.4	7.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,081	10,889	72.2	912.28
2018年3月期	14,640	10,570	72.2	885.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,889百万円 2018年3月期 10,570百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	738	501	392	2,628
2018年3月期	959	775	273	2,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		8.00		12.00	20.00	239	31.7	2.3
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	263	33.2	2.5
2020年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		38.6	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	2.5	500	21.4	520	22.2	360	19.5	30.16
通期	10,100	5.5	950	18.2	980	20.2	680	14.1	56.97

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,135,695 株	2018年3月期	12,135,695 株
期末自己株式数	2019年3月期	199,747 株	2018年3月期	199,292 株
期中平均株式数	2019年3月期	11,935,948 株	2018年3月期	11,936,538 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得情勢改善などにより、景気は緩やかではありましたが拡大傾向にありました。しかしながら米中の貿易摩擦への懸念に伴い輸出が伸び悩み、設備投資も鈍く、外需が減速し企業業績に影響が見られました。かかる状況下であります。内需が堅調に推移していることもあり、先行きは依然不透明な状況ではありますが、総じて業績堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は事業全体で前年同期比9.9%増の10,682,834千円と初めて売上100億円を超える記録となり当初予想も上回ることができました。営業利益につきましては前年同期比12.6%増の1,161,795千円、経常利益につきましては前年同期比14.3%増の1,228,320千円、当期純利益につきましては、かねてより偶発債務として記載しておりましたSNT-07ボールの開発当初の不具合に伴う製品補償引当金の見積もり額が76,970千円となりましたので、大変不本意ながら次年度以降の決算に影響を及ぼさないためにも特別損失として一括計上させていただきました。結果、当初予想の760,000千円を上回り、前年同期比5.3%増の791,491千円となりました。

セグメントの状況につきましては、年間を通じてセラミックス事業が電子部品業界向けジルコニアボールを中心に好調に推移しました結果、前年同期比8.8%増の売上高8,061,784千円となりました。一方のエンジニアリング事業におきましてもセラミックス事業同様に安定した受注により前年同期比13.6%増の売上高2,621,049千円となりました。また営業利益は、セラミックス事業では生産効率改善などに取組み一部改善傾向にあるものの大きく粗利率改善に寄与するまでにはならず前年同期比13.4%増の1,174,654千円となりました。一方エンジニアリング事業は12,858千円の損失（前年同期は4,478千円の損失）と厳しい状況となりました。これは昨今の厳しい競争環境における利ざやが低下したこと及び受注の小口先が増えたことによる経費増等に伴うものであります。かかる状況下エンジニアリング事業の組織体制を見直し、一層の効率化及び事業の見直しを実施してまいります。

結果、当社目標数値としているROE 8%以上、EPS 50円以上につきまして、当事業年度の実績はROE 7.4%、EPS 66円31銭となりました。EPSにつきましては2期連続50円を上回る結果となりました。今後も資本の効率的な運用及び利益率改善等に取組み、さらなる目標数値を目指していくものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態については、総資産が前期末比3.0%増の15,080,961千円となりました。内訳としては流動資産が前期末比5.0%増の9,135,719千円となり、主に棚卸資産が22.5%増の2,625,438千円、売掛債権が3.5%増の3,749,013千円であり、これらの増加要因はセラミックス事業における売上増加に伴うものであります。また、固定資産が前期末比0.1%増の5,945,241千円となり、主に機械及び装置が22.7%増の1,329,210千円であり、これは生産効率改善等を見据えた機械設備の新規及び更新によるものであります。また、投資有価証券が前期末比13.3%減の1,920,999千円となり、これは投資有価証券の評価額見直し及び政策保有株式の保有目的に合わない銘柄の一部売却によるものであります。

一方負債は、前期末比3.0%増の4,192,025千円となりました。内訳としては流動負債が前期末比5.4%増の3,824,618千円となり、主に買入債務が15.3%増の2,364,222千円であり、主な増加要因としては機械設備の新規及び更新に伴うものであります。また、固定負債は前期末比16.8%減の367,406千円となり、主に長期借入金の前期末比88.6%減の6,500千円と減少したことによるものであります。

また、純資産が前期末比3.0%増の10,888,936千円となりました。内訳としては株主資本が前期末比5.2%増の10,456,484千円となり、主に利益剰余金が前期末比6.9%増の7,997,612千円であり、これは当事業年度の内部留保の蓄積による繰越利益剰余金の増加によるものであります。また、評価・換算差額金等が前期末比31.3%減の432,451千円となり、これは投資有価証券株価下落によりその他有価証券評価差額金が前期末比31.3%減の432,451千円に減少したことによるものであります。尚、当事業年度の自己資本比率は前期末比同水準の72.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,195	738,202	△220,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,269	△501,175	274,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,286	△392,473	△119,187
現金及び現金同等物期末残高	2,782,684	2,627,237	△155,447
借入金期末残高	574,548	457,196	△117,352

当事業年度末における現金及び現金同等物は2,627,237千円と前年同期に比べ155,447千円(5.6%)の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、セラミックス事業の好調に支えられ税引前当期純利益1,116,004千円と前年同期比44,317千円(4.1%)増加しました。一方生産効率改善等による棚卸資産の回転率改善に取り組みましたが、売上増に伴う生産増加によりその回転率改善には寄与せず棚卸資産の増加額△481,790千円と前年同期比153,574千円(46.8%)支出が増加いたしました。その結果営業活動によるキャッシュ・フローは738,202千円と前年同期比220,993千円(23.0%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産性の改善及び生産能力増加等々、設備の新規導入や更新に積極的に取り組んでおりますが土地の取得が減少したことで、有形固定資産の取得による支出は△625,633千円と前年同期比239,718千円(27.7%)減少となりました。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは△501,175千円となり前年同期比274,094千円(35.4%)支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入がなくなり前年同期比100,000千円(100.0%)収入が減少しました。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは△392,473千円と前年同期比119,187千円(43.6%)支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内での2020年オリンピック開催や2025年大阪万博等による訪日客の増加見込等明るい材料もあるものの、米中の通商問題それに伴う景気減速、輸出減等々、不安定要素も多く予断を許しません。各企業の設備投資は足元弱含みであるものの、設備投資マインドは堅調で底堅いと考えております。

この様な状況のもと、当社は多種多様に増大する客先のニーズにお応えすべく、増産体制の確立と将来の主力製商品の開発を図るべく、「新3ヶ年中期経営計画」におきまして、大幅な設備増強と人的資源に対する投資及び人材育成、さらには今まで以上の合理化を推し進めてまいります。

2020年3月期の業績につきましては、売上高101億円、営業利益9億5千万円、経常利益9億8千万円、当期純利益6億8千万円を予定しております。

これは米中の通商問題それに伴う市場環境が芳しくなく、上述の通り全体的な設備投資マインドは堅調で底堅いものの、2020年3月期においては、電子部品業界はじめ全体的に受注状況が弱含みであり、かつそれに伴い生産見込みも2019年3月期同程度かそれを下回る状況と推測されるために、誠に不本意ながら業績見込みを減収減益とさせていただきます。また、当社は上述の通り今後を見据えた、生産効率改善及び更なる生産性向上に取り組んでおり、生産設備の新規導入及び更新に積極的に投資いたします。この投資に伴う減価償却費増等により製造原価率が上がり、結果営業利益等の2019年3月期比減少要因となっております。引き続き持続的成長及び中長期的な企業価値向上に努めてまいります。尚、配当につきましては2019年3月期の実績22円を据え置きとさせていただきます。

(注) 本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在ほぼ国内に限定されており海外での事業展開がないこと及び子会社がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移、また同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、I F R S の検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,802,684	2,627,237
受取手形	1,011,272	1,060,563
電子記録債権	451,447	582,778
売掛金	2,159,191	2,105,672
有価証券	100,014	-
商品	52,350	62,162
製品	560,249	655,815
原材料	195,358	247,112
仕掛品	1,176,418	1,493,366
貯蔵品	159,270	166,982
仮払金	2,017	2,631
未収入金	4,372	1,191
預け金	10,018	110,033
前払費用	19,233	20,873
貸倒引当金	△4,700	△700
流動資産合計	8,699,199	9,135,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,975,932	4,009,590
減価償却累計額	△2,543,958	△2,572,712
建物(純額)	1,431,973	1,436,878
構築物	220,216	247,973
減価償却累計額	△149,961	△149,779
構築物(純額)	70,254	98,193
機械及び装置	7,219,926	7,667,092
減価償却累計額	△6,136,445	△6,337,882
機械及び装置(純額)	1,083,481	1,329,210
車両運搬具	79,796	74,203
減価償却累計額	△66,872	△63,483
車両運搬具(純額)	12,923	10,720
工具、器具及び備品	1,253,531	1,299,489
減価償却累計額	△1,077,861	△1,137,761
工具、器具及び備品(純額)	175,669	161,728
土地	777,718	790,962
建設仮勘定	4,981	15,806
リース資産	-	2,834
有形固定資産合計	3,557,002	3,846,332
無形固定資産		
ソフトウェア	49,108	43,937
ソフトウェア仮勘定	-	8,400
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	53,241	56,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,770	1,920,999
従業員に対する長期貸付金	252	77
長期前払費用	12,189	13,701
前払年金費用	52,465	57,901
敷金及び保証金	34,694	34,115
事業保険積立金	15,154	15,643
破産更生債権等	0	0
投資その他の資産合計	2,330,526	2,042,439
固定資産合計	5,940,770	5,945,241
資産合計	14,639,969	15,080,961
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	405,954	378,390
買掛金	1,594,648	1,580,258
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	117,352	50,696
営業外電子記録債務	49,610	405,574
未払金	461,693	368,192
未払法人税等	236,661	221,947
未払消費税等	35,278	23,737
未払費用	576	576
前受金	1,858	2,046
預り金	23,068	40,186
賞与引当金	275,000	319,000
役員賞与引当金	27,233	34,013
流動負債合計	3,628,936	3,824,618
固定負債		
長期借入金	57,196	6,500
役員退職慰労引当金	136,399	159,031
長期預り保証金	69,556	74,563
資産除去債務	40,701	41,396
繰延税金負債	137,578	6,110
製品補償引当金	-	76,970
リース債務	-	2,834
固定負債合計	441,432	367,406
負債合計	4,070,369	4,192,025

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017
資本剰余金合計	1,225,438	1,225,438
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	2,174,843	2,691,802
その他利益剰余金合計	7,274,843	7,791,802
利益剰余金合計	7,480,654	7,997,612
自己株式	△86,771	△87,306
株主資本合計	9,940,061	10,456,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,539	432,451
評価・換算差額等合計	629,539	432,451
純資産合計	10,569,600	10,888,936
負債純資産合計	14,639,969	15,080,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,408,555	8,061,784
商品売上高	2,308,052	2,621,049
売上高合計	9,716,607	10,682,834
売上原価		
製品期首たな卸高	491,687	560,249
商品期首たな卸高	34,267	52,350
当期製品製造原価	5,232,078	5,784,755
当期製品仕入高	226,811	212,966
当期商品仕入高	1,973,915	2,254,055
製品評価損	9,370	30,096
商品評価損	2,887	668
合計	7,971,018	8,895,142
製品期末たな卸高	560,249	655,815
商品期末たな卸高	52,350	62,162
他勘定振替高	53,339	91,243
売上原価合計	7,305,078	8,085,921
売上総利益	2,411,529	2,596,913
販売費及び一般管理費	1,380,014	1,435,117
営業利益	1,031,514	1,161,795
営業外収益		
受取利息	1,555	1,698
有価証券利息	3,690	2,965
受取配当金	47,272	53,391
受取賃貸料	7,208	7,954
その他	15,354	11,497
営業外収益合計	75,080	77,508
営業外費用		
支払利息	5,790	4,707
コミットメントフィー	4,277	4,277
お別れの会関連費用	19,348	-
その他	2,296	1,998
営業外費用合計	31,713	10,983
経常利益	1,074,881	1,228,320
特別損失		
固定資産廃棄損	3,193	12,802
製品回収関連費用	-	22,542
製品補償引当金繰入額	-	76,970
特別損失合計	3,193	112,315
税引前当期純利益	1,071,687	1,116,004
法人税、住民税及び事業税	333,000	369,000
法人税等調整額	△13,276	△44,486
法人税等合計	319,723	324,513
当期純利益	751,964	791,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	1,613,866	6,919,676
当期変動額								
剰余金の配当							△190,986	△190,986
当期純利益							751,964	751,964
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	560,977	560,977
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,174,843	7,480,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,526	9,379,328	475,825	475,825	9,855,153
当期変動額					
剰余金の配当		△190,986			△190,986
当期純利益		751,964			751,964
自己株式の取得	△244	△244			△244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			153,713	153,713	153,713
当期変動額合計	△244	560,733	153,713	153,713	714,447
当期末残高	△86,771	9,940,061	629,539	629,539	10,569,600

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,174,843	7,480,654
当期変動額								
剰余金の配当							△274,532	△274,532
当期純利益							791,491	791,491
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	516,958	516,958
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	2,691,802	7,997,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,771	9,940,061	629,539	629,539	10,569,600
当期変動額					
剰余金の配当		△274,532			△274,532
当期純利益		791,491			791,491
自己株式の取得	△535	△535			△535
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△197,087	△197,087	△197,087
当期変動額合計	△535	516,422	△197,087	△197,087	319,335
当期末残高	△87,306	10,456,484	432,451	432,451	10,888,936

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,071,687	1,116,004
減価償却費	540,032	564,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△4,000
受取利息及び受取配当金	△52,518	△58,056
支払利息	5,790	4,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,498
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,712	△5,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,718	22,631
固定資産廃棄損	3,193	12,802
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	-	76,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△543,179	△127,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△328,216	△481,790
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,148	△100,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	461,729	△41,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,960	△11,541
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,459	103,922
小計	1,147,135	1,069,595
利息及び配当金の受取額	53,036	58,056
利息の支払額	△5,784	△4,500
法人税等の支払額	△237,062	△384,949
保険金の受取額	1,870	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,195	738,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△865,352	△625,633
有形固定資産の売却による収入	2,215	1,720
投資有価証券の取得による支出	△1,679	△1,875
投資有価証券の売却による収入	100,089	114,089
貸付金の回収による収入	175	175
定期預金の払戻による収入	-	20,000
無形固定資産の取得による支出	△10,854	△9,741
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	137	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,269	△501,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△182,008	△117,352
自己株式の取得による支出	△244	△535
リース債務の返済による支出	-	△566
配当金の支払額	△191,033	△274,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,286	△392,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,360	△155,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,872,044	2,782,684
現金及び現金同等物の期末残高	2,782,684	2,627,237

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」103,061千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」137,578千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,408,555	2,308,052	9,716,607	-	9,716,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,408,555	2,308,052	9,716,607	-	9,716,607
セグメント利益又は損失(△)	1,035,993	△4,478	1,031,514	-	1,031,514
セグメント資産	9,482,177	1,836,743	11,318,921	3,424,109	14,743,030
その他の項目					
減価償却費	529,672	10,359	540,032	-	540,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701,583	9,786	711,370	-	711,370

(注) 1 セグメント資産の調整額3,424,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,061,784	2,621,049	10,682,834	-	10,682,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,061,784	2,621,049	10,682,834	-	10,682,834
セグメント利益又は損失(△)	1,174,654	△12,858	1,161,795	-	1,161,795
セグメント資産	10,341,491	1,611,988	11,953,479	3,127,481	15,080,961
その他の項目					
減価償却費	555,428	9,314	564,742	-	564,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866,668	3,486	870,154	-	870,154

(注) 1 セグメント資産の調整額3,127,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	885.49円	912.28円
1株当たり当期純利益金額	63.00円	66.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	751,964	791,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	751,964	791,491
普通株式の期中平均株式数(株)	11,936,538	11,936,044

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,569,600	10,888,936
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,569,600	10,888,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,936,403	11,935,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。